

地方公会計制度による財務書類の整備について

<導入の目的>

これまでの「単式簿記による現金主義会計制度（官庁会計）」を補完するものとして、「複式簿記による発生主義会計制度（公会計）」に基づく財務書類を作成することにより、資産や負債を把握して、中長期的な財政運営への活用などにより、財政の透明性を高め効率的で適正な財政運営に役立てることを目的に整備を図るもの。

<導入の経過>

平成26年4月30日

総務省より「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において統一的な基準が示された。

平成27年1月23日

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」の中で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体に対して統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請がなされた。

このことを受けて、本市では平成28年度決算に係る財務書類の作成を行いました。

<導入のポイント>

① 複式簿記の導入

→従来の現金の収入・支出のみを取り扱ってきた「単式簿記」の考え方に加え、資産や負債の増減を一覧的に把握する「複式簿記」の考え方を取り入れることで、資産等のストック情報の「見える化」

② 発生主義会計の導入

→従来の現金の収入・支出に着目した会計処理である「現金主義会計」から資産や負債の増減に影響を与える事柄の発生に着目した「発生主義会計」の導入により、現金の収支を伴わない減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報の「見える化」

③ 固定資産台帳の整備

→保有する全ての資産の取得価格、耐用年数等を網羅的に記載する固定資産台帳を整備することにより、資産が除売却処分されるまでの長期にわたり会計上の管理が可能となる。

④ 統一的な基準による比較

→公会計基準を統一することにより、団体間での比較が容易になる。

○作成の範囲

会計及び団体名	区分	会計区分
一般会計	雲仙市	一般会計等
国民健康保険特別会計		全体会計 ※1
後期高齢者医療特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
温泉浴場事業特別会計		
水道事業会計		
南高北部環境衛生組合(一般会計) ※2	一部事務組合	連結会計 ※1
県央地域広域市町村圏組合(一般会計)		
島原地域広域市町村圏組合(一般会計)		
島原地域広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)		
雲仙・南島原保健組合(一般会計)		
雲仙・南島原保健組合(介護老人保健施設事業特別会計)		
雲仙・南島原保健組合(病院事業会計)		
長崎縣市町村総合事務組合(一般会計)		
長崎縣市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)		
長崎縣市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)		
長崎縣市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)		
長崎縣市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		
県央県南広域環境組合(一般会計)		
長崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		
長崎県病院企業団(病院事業会計)		

※1 全体会計とは、一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、全体会計に一部事務組合会計を含めたものです。

※2 南高北部環境衛生組合については、平成28年度中に解散、清算完了しています。

※ 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(雲仙市：簡易水道事業特別会計(H29から水道事業会計)、下水道事業特別会計(H32から公営事業会計適用))については、例外として全体会計の対象外とされています。

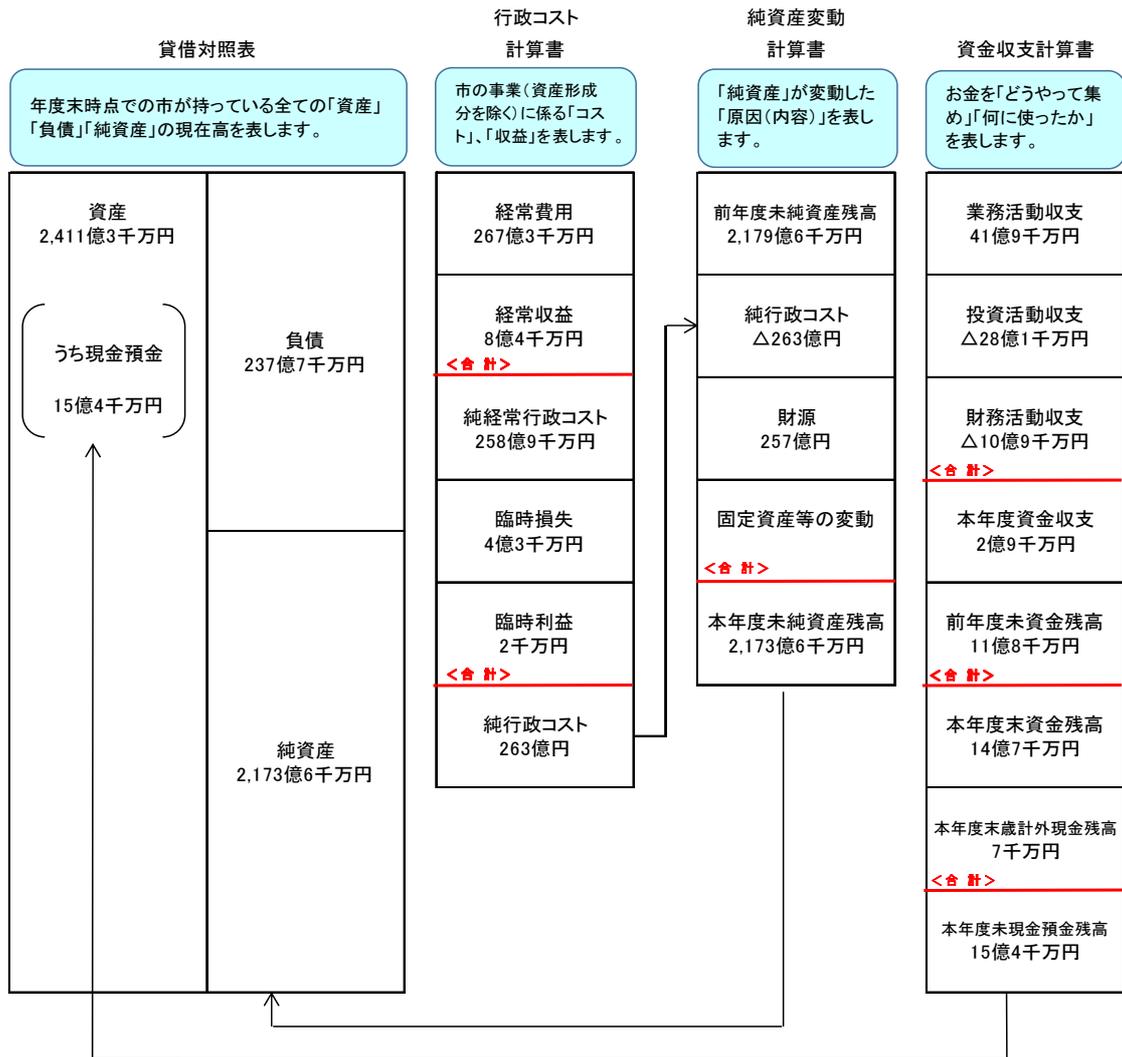
<財務書類の体系>

○財務書類とは

財務書類は、資産や負債、コスト（費用）やその財源等の状況を企業会計の手法（発生主義、複式簿記）を用いて作成する書類です。

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成しており、各表間で下図のとおり相互関係を有しています。

○財務書類4表構成の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にマイナス表記されます。

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産 ①	224,276,587	固定負債 ⑩	20,644,962
有形固定資産	212,925,693	地方債 ⑪	18,497,799
事業用資産 ②	30,317,649	長期未払金	-
土地	12,502,468	退職手当引当金	2,114,512
立木竹	3,622,933	損失補償等引当金	-
建物	41,333,418	その他	32,651
建物減価償却累計額	-28,746,915	流動負債 ⑬	3,122,083
工作物	6,578,486	1年内償還予定地方債 ⑭	2,836,302
工作物減価償却累計額	-5,153,212	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,519
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	216,268
航空機	-	預り金	65,994
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計 ⑯	23,767,045
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	180,471	固定資産等形成分 ⑰	239,503,919
インフラ資産 ③	182,406,636	余剰分(不足分) ⑱	-22,142,565
土地	4,289,071		
建物	269,394		
建物減価償却累計額	-144,694		
工作物	376,940,777		
工作物減価償却累計額	-199,190,897		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	242,984		
物品	1,477,682		
物品減価償却累計額	-1,276,273		
無形固定資産	318,369		
ソフトウェア	318,369		
その他	-		
投資その他の資産	11,032,525		
投資及び出資金	353,035		
有価証券	24,819		
出資金	328,216		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	397,585		
長期貸付金	986,866		
基金	9,351,714		
減債基金	280,000		
その他	9,071,714		
その他	-		
徴収不能引当金	-56,675		
流動資産 ⑤	16,851,812		
現金預金 ⑥	1,541,810		
未収金 ⑦	73,329		
短期貸付金	45,744		
基金	15,181,587		
財政調整基金	1,278,830		
減債基金	13,902,757		
棚卸資産	9,978		
その他	-		
徴収不能引当金	-636		
資産合計 ⑨	241,128,399	純資産合計 ⑲	217,361,354
		負債及び純資産合計	241,128,399

雲仙市の貸借対照表 (平成29年3月31日時点)

＜貸借対照表とは＞

貸借対照表は、表の左側に市が保有する全ての「資産」、右側にその資産を得るための資金の調達方法（財源）を「負債」と「純資産」に分けて表したものです。

「負債」に計上される金額は、地方債や退職手当引当金といった今後支払い義務が発生する金額（将来世代が負担する金額）となり、「純資産」に計上される金額は、税収や国や県の補助金など、これまでに収入済の金額（これまでの世代が負担した金額）となります。

＜雲仙市の貸借対照表＞

市が保有している資産	資産の部		負債の部	
	①固定資産	2242億8千万円	⑩固定負債	206億4千万円
	②事業用資産	303億2千万円 (庁舎や学校等、事業を行うための資産)	⑪地方債	185億円 (返済期限が1年を超える地方債の額)
	③インフラ資産	1,824億1千万円 (道路や公園等、生活の基盤となる資産)	⑫その他	21億4千万円 (退職手当引当金等)
	④その他	115億5千万円 (物品、証券、基金等、その他固定資産)	⑬流動負債	31億3千万円
	⑤流動資産	168億5千万円	⑭1年以内返済 予定地方債	28億4千万円 (返済期限が1年以内の地方債の額)
	⑥現金預金	15億4千万円 (当期末時点での現金預金残高)	⑮その他	2億9千万円 (賞与等引当金等)
	⑦未収金	7千万円 (現年調定分の未収金)	⑯負債合計(⑩+⑬)	237億7千万円
	⑧その他	152億4千万円 (換金性の高い基金や短期貸付金等)		
	⑨資産合計(①+⑤)	2411億3千万円		
		純資産の部		
		⑰固定資産等形成分	2,395億円 (資産形成に要した金額)	
		⑱余剰分(不足分)	△221億4千万円 (市が使うことのできる金銭)	
		⑲純資産合計(⑰+⑱)	2173億6千万円	

資産額合計 (①+⑤) 2,411億3千万円 負債・純資産額合計 (⑯+⑲) 2,411億3千万円

「負債」「純資産額」は、「資産」を取得するために要する金額となるため、表左側と右側の合計額は必ず一致します。

＜本市の状況＞

本市は、一般会計ベースで2,411億3千万円の価値の資産を保有しています。資産の内訳として、市役所庁舎や学校などの市が事業を行うための「②事業用資産」と道路や公園など市民生活の基盤となる「③インフラ資産」があり、その合計額は、2,127億3千万円で、全資産の88.2%を占めています。

一方、地方債などの「⑯負債合計」は、237億7千万円（対資産額合計：9.9%）、税収や国・県の補助金などの「⑲純資産合計」は、2,173億6千万円（対資産額合計：90.1%）となっています。

仮に「⑯負債合計」が「⑨資産合計」を上回り、「⑲純資産合計」がマイナスになると「債務超過」となり、不健全な財政状況であることを表しますが、本市では資産が負債を大きく上回っているため、貸借対照表上では健全な財政状況であることが分かります。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用 ⑤	26,736,655
業務費用	11,374,523
人件費 ①	1,507,053
職員給与費	2,431,026
賞与等引当金繰入額	216,268
退職手当引当金繰入額	-1,849,173
その他	708,933
物件費等 ②	9,537,685
物件費	2,445,757
維持補修費	385,964
減価償却費	6,705,964
その他	-
その他の業務費用 ③	329,786
支払利息	180,127
徴収不能引当金繰入額	18,063
その他	131,596
移転費用 ④	15,362,131
補助金等	9,006,866
社会保障給付	4,298,349
他会計への繰出金	1,985,221
その他	71,695
経常収益 ⑧	843,962
使用料及び手数料 ⑥	259,745
その他 ⑦	584,217
純経常行政コスト ⑨	25,892,693
臨時損失	427,172
災害復旧事業費	357,861
資産除売却損	69,311
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,102
資産売却益	19,102
その他	-
純行政コスト ⑪	26,300,763

雲仙市の行政コスト計算書(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

<行政コスト計算書とは>

行政コスト計算書は、福祉や教育など経常的に行う行政サービスに使った1年間のコスト(費用)とその行政サービスに直接支払われた使用料や手数料といった収益を対比させ、収益によって賄うことができなかった行政コストを表したものです。したがって、道路や公共施設の整備といった資産形成に要する費用は含みません。

<雲仙市の行政コスト計算書>

業務費用	①人にかかるコスト (職員給料や議員の報酬など)	15億円	経常的な行政サービスに要する経費(経常費用)
	②物にかかるコスト (消耗品や委託料、建物の維持、管理や減価償却費など)	95億4千万円	
	③その他のコスト (支払い利息など)	3億3千万円	
移転費用	④社会保障費などのコスト (社会福祉サービスや生活保護など外部へ支出する金額)	153億6千万円	経常的な行政サービスに直接支払われる使用料や手数料などの利用者負担(経常収益)
	⑤経常費用 (毎年度経常的に発生する費用)	267億3千万円	
	⑥使用料や手数料 (直接的な利用者負担)	2億6千万円	行政サービスに対する収益によって賄うことができなかった1年間の行政コスト
	⑦その他 (利子及び配当金など)	5億8千万円	
	⑧経常収益 (毎年度経常的に発生する収益)	8億4千万円	
	⑨純経常行政コスト(⑤-⑧) (毎年度経常的に発生する行政コスト)	258億9千万円	
	⑩臨時損益 (災害復旧など臨時的損失と資産売却など臨時的収益の差)	4億1千万円	
	⑪純行政コスト(⑨+⑩) (当年度に発生した行政コスト)	263億円	

<本市の状況>

本市の毎年度経常に行われる行政サービスの費用である「⑤経常費用」は、267億3千万円となっています。経常費用は、業務費用(①、②、③)と移転費用(④)に分かれ、人件費や物件費などの業務費用(①、②、③)は、113億7千万円で経常費用の42.5%、社会福祉サービスや生活保護など外部へ支出される移転費用(④)は153億6千万円で経常費用の57.5%を占めています。

一方、サービスの対価として利用者が負担する使用料や手数料等の「⑧経常収益」は、8億4千万円となっており、経常費用に対して3.1%となっています。この数字は、将来的に受益者負担が適正かどうかを検討する一つの目安となります。

行政サービスにより毎年度経常的に生じる「⑨純経常行政コスト」は、258億9千万円となっており、災害復旧に係る事業費等の臨時的に発生した「⑩臨時損益」を含めた最終的な「⑪純行政コスト」は263億円となっています。この純行政コストを賄うためにどのように資金を調達してきたかは、次ページの純資産変動計算書で表されます。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高 ①	217,959,903	243,308,023	-25,348,120
純行政コスト(△) ②	-26,300,763		-26,300,763
財源 ⑤	25,703,016		25,703,016
③ 税収等	18,300,406		18,300,406
④ 国県等補助金	7,402,610		7,402,610
本年度差額 ⑥	-597,747		-597,747
固定資産等の変動(内部変動) ⑦		-3,803,303	3,803,303
有形固定資産等の増加		2,223,886	-2,223,886
有形固定資産等の減少		-6,989,801	6,989,801
貸付金・基金等の増加		2,040,221	-2,040,221
貸付金・基金等の減少		-1,077,609	1,077,609
資産評価差額		-	-
無償所管換等	-802	-802	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-598,549	-3,804,105	3,205,556
本年度末純資産残高 ⑧	217,361,354	239,503,919	-22,142,565

雲仙市の純資産変動計算書(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

<純資産変動計算書とは>

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したか、変動の原因(内容)を表したものです。

前ページの行政コスト計算書で求めた純行政コストがマイナスで示され、純資産の財源である税収や国県等の補助金といったこれまでの世代が負担してきた資源でどの程度賄えたか、世代間の負担を読み取ることができます。

<雲仙市の純資産変動計算書>

①前年度末純資産残高 (期首時点の純資産残高)	2,179億6千万円	行政コスト計算書の数値と一致
②純行政コスト(△) (行政コスト計算書の最終収支)	△263億円	純行政コスト(②)と財源の合計(⑤)を比較することで、受益者負担以外の財源でどの程度コストが賄われているかを把握することができる。
財源 ③税収等 (地方税、地方交付税等)	183億円	
④国県等補助金 (国県等からの補助金)	74億円	
⑤合計	257億円	(プラスの場合) これまでの世代の負担によって将来世代も利用可能な金額(資源)を貯蓄した。 (マイナスの場合) 将来世代が利用可能な金額(資源)をこれまでの世代が消費して行政サービスを受けた。
⑥本年度差額(②+⑤) (行政コストを財源でどの程度賄えたか)	△6億円	
⑦その他の変動 (資産形成のための財源内部変動や無償譲渡・取得された固定資産額等)	0	
⑧本年度末純資産残高(①+⑥+⑦) (期末時点の純資産残高)	2,173億6千万円	貸借対照表の数値と一致

<本市の状況>

行政コスト計算書で求めた平成28年度の「②純行政コスト」は、263億円に対して、「③市税や地方交付税などの税収等」は183億円、「④国県等からの補助金」が74億円となっており、その「⑥差額」は6億円のマイナスとなっています。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,847,493
業務費用支出 ①	6,485,362
人件費支出	3,342,082
物件費等支出	2,943,485
支払利息支出	180,127
その他の支出	19,668
移転費用支出 ②	15,362,131
補助金等支出	9,006,866
社会保障給付支出	4,298,349
他会計への繰出支出	1,985,221
その他の支出	71,695
業務収入	26,249,393
税収等収入 ④	18,459,692
国県等補助金収入 ⑤	6,946,991
使用料及び手数料収入	261,581
その他の収入	581,129
臨時支出 ③	388,052
災害復旧事業費支出	357,861
その他の支出	30,191
臨時収入	185,478
業務活動収支 ⑦	4,199,326
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,562,357
公共施設等整備費支出 ⑧	1,992,283
基金積立金支出 ⑨	801,066
投資及び出資金支出	-
貸付金支出 ⑩	769,007
その他の支出	-
投資活動収入	743,267
国県等補助金収入 ⑪	270,141
基金取崩収入 ⑫	314,846
貸付金元回収収入 ⑬	122,147
資産売却収入	35,657
その他の収入 ⑭	476
投資活動収支 ⑮	-2,819,090
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,856,564
地方債償還支出 ⑯	3,840,028
その他の支出 ⑰	16,536
財務活動収入	2,767,500
地方債発行収入 ⑱	2,767,500
その他の収入 ⑲	-
財務活動収支 ⑳	-1,089,064
本年度資金収支額 ㉑	291,172
前年度末資金残高 ㉒	1,184,644
本年度末資金残高 ㉓	1,475,816
前年度末歳計外現金残高	64,764
本年度歳計外現金増減額	1,230
本年度末歳計外現金残高 ㉔	65,994
本年度末現金預金残高 ㉕	1,541,810

雲仙市の資金収支計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<資金収支計算書とは>

資金収支計算書は、市の1年間の資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動の主要な3つの収支活動に区分し、どの活動に資金が必要であったかを表したものです。また、1年間の現金の動きを表すので、市の決算書に近い形の財務書類になります。

<雲仙市の資金収支計算書>

業務活動	支	①業務費用支出(人件費、物件費等)	64億9千万円
	出	②移転費用支出(補助金等、社会保障給付等、他会計繰出金)	153億6千万円
		③臨時支出(災害復旧事業費等)	3億9千万円
	収	④税収等収入(租税、社会保険料、他会計繰入金)	184億6千万円
	入	⑤国県等補助金収入(補助金のうち業務支出に充当した金額)	69億5千万円
		⑥その他(使用料及び手数料等)	10億3千万円
		⑦【業務活動収支】	42億円
投資活動	支	⑧公共施設等整備費支出(道路や公共施設などの整備費)	19億9千万円
	出	⑨基金積立金支出(基金への積立による支出)	8億円
		⑩貸付金支出(資金貸し付け)	7億7千万円
	収	⑪国県等補助金収入(補助金のうち投資支出に充当した金額)	2億7千万円
	入	⑫基金取崩収入(基金の取崩しによる収入)	3億1千万円
		⑬貸付金元本回収収入(資金貸付元本回収による収入)	1億2千万円
		⑭その他(資産の売却収入等)	4千万円
	⑮【投資活動収支】	△28億2千万円	
財務活動	支	⑯地方債償還支出(公債元本償還による支出)	38億4千万円
	出	⑰その他(短期借入金等元本返済による支出)	2千万円
	収	⑱地方債発行収入(公債発行による収入)	27億7千万円
	入	⑲その他(短期借入等による収入)	0
	⑳【財務活動の収支】	△10億9千万円	
		㉑ 本年度資金収支額(⑦+⑮+⑳)	2億9千万円
		㉒ 前年度末資金残高	11億9千万円
		㉓ 本年度末資金残高(㉑+㉒)	14億8千万円
		㉔ 本年度末歳計外現金残高	6千万円
		㉕ 本年度末現金預金残高(㉓+㉔)	15億4千万円

毎年度経常的に収入・支出されるもの
一般的にプラス収支になる。

公共施設等の整備や基金の積立といった投資的な活動に対して、補助金や基金の取崩しをどの程度充当したかを表す。

市債等、外部からの借入や、返済などの収支を表す。

貸借対照表の数値と一致

<本市の状況>

「⑮投資活動収支」で28億2千万円、「⑳財務活動収支」で10億9千万円のいずれも赤字となっていますが、毎年度経常に行われる「⑦業務活動収支」が42億円の黒字となっており、投資活動及び、財務活動の収支赤字の合計を補填しています。